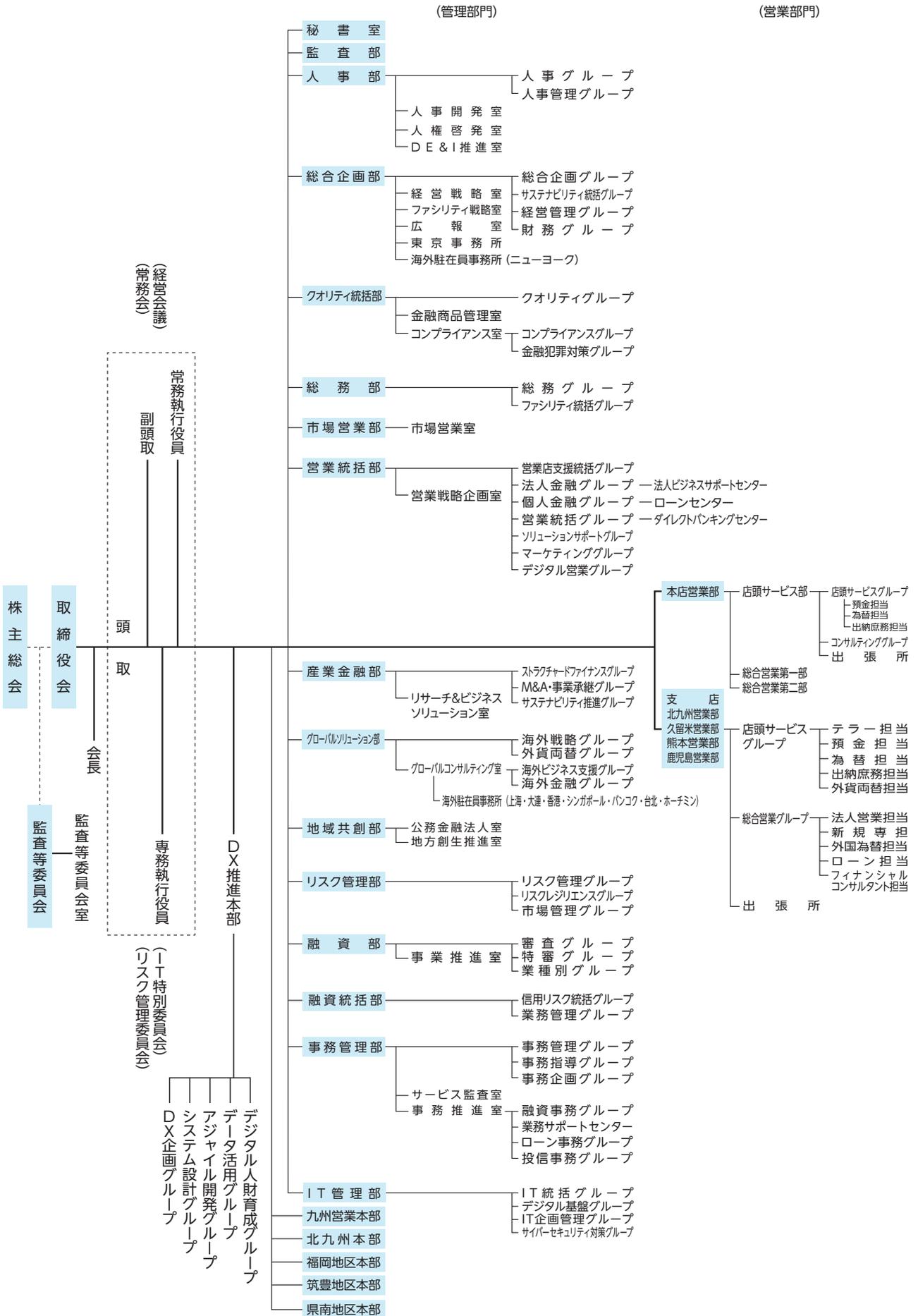


# FUKUOKA BANK

福岡銀行  
財務データ編

組織図



## 役員

取締役会長（代表取締役）	しば 柴 と 戸 たか 隆 しげ 成	取締役頭取（代表取締役）	ご 五 とう 島 ひさし 久
取締役副頭取（代表取締役）	み 三 よし 好 ひろ 啓 し 司	取締役常務執行役員	こ 小 ばやし 林 さとる 智
取締役常務執行役員	はやし 林 ひろ 敬 やす 恭	取締役常務執行役員	たに 谷 がわ 川 こう 浩 じ 二
取締役（非業務執行取締役）	ふか 深 さわ 沢 まさ 政 ひこ 彦	取締役（非業務執行取締役）	こ 小 すぎ 杉 とし 俊 や 哉
取締役（監査等委員・常勤）	しめ 占 の 野 よし 義 たか 隆	取締役（監査等委員・社外）	くら 倉 とみ 富 すみ 純 お 男
取締役（監査等委員・社外）	とよ 豊 ま 馬 まこと 誠	常務執行役員（北九州代表、北九州本部長）	ふじ 藤 の 野 けい 啓 すけ 介
常務執行役員（福岡地区本部長）	たか 高 だ 田 ひろし 洋	常務執行役員	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人
常務執行役員	はし 橋 づめ 爪 まさ 政 ひろ 博	執行役員	はし 橋 づめ 詰 ひろし 洋
執行役員（黒崎支店長）	の 野 なか 中 ひろ 宏 ゆき 之	執行役員（北九州営業部長）	やま 山 なか 中 みつ 満 お 夫
執行役員	ひら 平 た 田 けい 慶 すけ 介	執行役員（九州営業本部長）	こ 小 だま 玉 のり 範 ひさ 寿
執行役員	あか 明 し 石 とし 俊 ひこ 彦	執行役員（IT管理部長）	ひろ 廣 た 田 ゆう 祐 すけ 介
執行役員	くま 熊 もと 本 たく 卓 じ 司	執行役員（DX推進本部長）	ふじ 藤 い 井 まさ 雅 ひろ 博
執行役員	うえ 上 むら 村 とおる 徹	執行役員（本店営業部長）	ふじ 藤 まし 善 ただし 匡
執行役員（天神町支店長）	おお 大 いし 石 そういちろう 聡一郎	執行役員（筑豊地区本部長）	た 田 なか 中 ひさ 久 とし 稔
執行役員（県南地区本部長）	あら 荒 き 木 とも 智 ひろ 裕	執行役員（融資部長）	なかつ 中 つる 留 ひろ 宏 き 貴
執行役員（市場営業部長）	く 工 どう 藤 あきら 章		

## 株式の状況

(2022年9月30日現在)

## 1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	739,952	-	-	-	739,952	842
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

## 連結情報

## 事業の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比102億円増加し、1,070億8千2百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比99億6百万円増加し、646億2千2百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比2億9千4百万円増加し、424億6千万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比8億3千6百万円減少し、305億4千8百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比968億円増加し、22兆454億円となりました。また、純資産は、前年度末比602億円減少し、6,618億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比565億円減少し、13兆2,281億円となりました。貸出金は、政府向け貸出金の減少等により、前年度末比1,805億円減少し、11兆4,540億円となりました。また、有価証券は、前年度末比768億円増加し、2兆8,355億円となりました。

なお、当中間期の単体の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比108億9千3百万円増加し、1,020億6千3百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比103億2千7百万円増加し、625億3千9百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比5億6千6百万円増加し、395億2千3百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比7億4千2百万円増加し、285億6千7百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	百万円	97,059	96,882	107,082	191,327	194,854
うち連結信託報酬	百万円	-	-	-	0	0
連結経常利益	百万円	40,838	42,166	42,460	72,595	80,410
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	30,395	31,384	30,548	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	-	54,145	58,848
連結中間包括利益	百万円	50,019	28,392	△32,830	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	110,531	21,754
連結純資産額	百万円	685,784	741,323	661,816	728,168	722,105
連結総資産額	百万円	20,225,540	21,657,032	22,045,486	20,161,844	21,948,607
1株当たり純資産額	円	926.79	1,001.85	894.40	984.07	975.87
1株当たり中間純利益	円	41.07	42.41	41.28	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	73.17	79.52
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	3.39	3.42	3.00	3.61	3.28
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.89	9.72	9.27	9.54	9.49
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,323,261	1,272,859	117,191	1,089,191	1,263,941
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,502	△173,470	△197,817	△101,444	△311,757
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△14,429	△14,429	△13,689	△32,557	△37,008
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	4,643,044	5,335,917	5,071,979	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	-	-	-	4,250,955	5,166,201
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	4,578 [1,756]	4,618 [1,761]	4,247 [1,637]	4,560 [1,759]	4,484 [1,771]
信託財産額	百万円	291	288	285	291	289

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。  
 2.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。  
 3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。  
 5.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

科 目	2021年度中間期	2022年度中間期
	金 額	金 額
<b>[資産の部]</b>		
現金預け金※5	5,359,841	5,085,931
コールローン及び買入手形	951,863	948,966
債券貸借取引支払保証金	115,181	120,783
買入金銭債権	43,658	39,135
特定取引資産	908	341
金銭の信託	9,910	3,103
有価証券※1,3,5,6,9	2,699,290	2,835,558
貸出金※3,4,5,6	11,135,821	11,454,062
外国為替※3,4	6,882	25,802
その他資産※3,5	167,231	295,677
有形固定資産※7,8	147,214	145,380
無形固定資産	9,456	9,627
退職給付に係る資産	17,551	14,142
繰延税金資産	6,837	47,369
支払承諾見返※3	1,120,581	1,156,672
貸倒引当金	△135,197	△137,069
<b>資産の部合計</b>	<b>21,657,032</b>	<b>22,045,486</b>
<b>[負債の部]</b>		
預金※5	12,257,286	12,892,685
譲渡性預金	359,787	335,484
コールマネー及び売渡手形	2,282,557	2,180,467
売現先勘定※5	1,107,026	1,495,253
債券貸借取引受入担保金※5	1,070,305	881,033
借入金※5	2,532,719	2,143,338
外国為替	1,336	16,741
社債	10,000	-
その他負債	146,140	255,051
退職給付に係る負債	1,130	1,120
睡眠預金払戻損失引当金	3,512	2,903
特別法上の引当金	24	-
繰延税金負債	381	-
再評価に係る繰延税金負債※7	22,921	22,917
支払承諾	1,120,581	1,156,672
<b>負債の部合計</b>	<b>20,915,709</b>	<b>21,383,669</b>
<b>[純資産の部]</b>		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	468,316	486,302
<b>株主資本合計</b>	<b>611,233</b>	<b>629,219</b>
その他有価証券評価差額金	96,400	△36,574
繰延ヘッジ損益	△20,229	19,608
土地再評価差額金※7	51,405	51,395
退職給付に係る調整累計額	2,513	△1,832
その他の包括利益累計額合計	130,089	32,597
<b>純資産の部合計</b>	<b>741,323</b>	<b>661,816</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>21,657,032</b>	<b>22,045,486</b>

科 目	2021年度中間期	2022年度中間期
	金 額	金 額
<b>経常収益</b>	<b>96,882</b>	<b>107,082</b>
資金運用収益	65,849	76,448
(うち貸出金利息)	(49,653)	(53,680)
(うち有価証券利息配当金)	(14,720)	(18,100)
役務取引等収益	21,374	20,083
特定取引収益	662	6
その他業務収益	5,844	8,980
その他経常収益※1	3,150	1,563
<b>経常費用</b>	<b>54,716</b>	<b>64,622</b>
資金調達費用	5,027	12,516
(うち預金利息)	(300)	(1,655)
役務取引等費用	7,608	7,560
その他業務費用	2,996	3,653
営業経費※2	38,191	36,368
その他経常費用※3	891	4,524
<b>経常利益</b>	<b>42,166</b>	<b>42,460</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,434</b>	<b>-</b>
負ののれん発生益	1,434	-
<b>特別損失</b>	<b>126</b>	<b>16</b>
固定資産処分損	68	16
減損損失	58	-
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>43,473</b>	<b>42,443</b>
法人税、住民税及び事業税	9,938	10,550
法人税等調整額	2,150	1,344
<b>法人税等合計</b>	<b>12,088</b>	<b>11,894</b>
<b>中間純利益</b>	<b>31,384</b>	<b>30,548</b>
親会社株主に帰属する中間純利益	31,384	30,548

科 目	2021年度中間期	2022年度中間期
	金 額	金 額
<b>中間純利益</b>	<b>31,384</b>	<b>30,548</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△2,991</b>	<b>△63,379</b>
その他有価証券評価差額金	1,238	△85,090
繰延ヘッジ損益	△3,980	22,040
退職給付に係る調整額	△249	△329
<b>中間包括利益</b>	<b>28,392</b>	<b>△32,830</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	28,392	△32,830

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	452,152	595,069
会計方針の変更による 累積的影響額			△809	△809
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,587	451,343	594,260
当中間期変動額				
剰余金の配当			△14,429	△14,429
親会社株主に帰属する 中間純利益			31,384	31,384
土地再評価差額金の 取崩			17	17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	16,972	16,972
当中間期末残高	82,329	60,587	468,316	611,233

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	95,162	△16,249	51,422	2,763	133,098	728,168
会計方針の変更による 累積的影響額						△809
会計方針の変更を反映した 当期首残高	95,162	△16,249	51,422	2,763	133,098	727,359
当中間期変動額						
剰余金の配当						△14,429
親会社株主に帰属する 中間純利益						31,384
土地再評価差額金の 取崩						17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,238	△3,980	△17	△249	△3,008	△3,008
当中間期変動額合計	1,238	△3,980	△17	△249	△3,008	13,963
当中間期末残高	96,400	△20,229	51,405	2,513	130,089	741,323

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	483,210	626,127
当中間期変動額				
剰余金の配当			△18,858	△18,858
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,548	30,548
連結範囲の変動			△8,599	△8,599
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	3,091	3,091
当中間期末残高	82,329	60,587	486,302	629,219

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	48,516	△2,431	51,395	△1,502	95,977	722,105
当中間期変動額						
剰余金の配当						△18,858
親会社株主に帰属する 中間純利益						30,548
連結範囲の変動						△8,599
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△85,090	22,040	-	△329	△63,379	△63,379
当中間期変動額合計	△85,090	22,040	-	△329	△63,379	△60,288
当中間期末残高	△36,574	19,608	51,395	△1,832	32,597	661,816

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	43,473	42,443
減価償却費	3,728	3,612
減損損失	58	-
負ののれん発生益	△1,434	-
貸倒引当金の増減(△)	△3,702	1,943
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,065	△422
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	5
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△22	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△378	△304
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△0	-
資金運用収益	△65,849	△76,448
資金調達費用	5,027	12,516
有価証券関係損益(△)	69	2,181
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△94	△28
為替差損益(△は益)	△1	△93
固定資産処分損益(△は益)	68	16
特定取引資産の純増(△)減	182	30
特定取引負債の純増減(△)	△0	-
貸出金の純増(△)減	136,870	178,809
預金の純増減(△)	△143,783	△138,060
譲渡性預金の純増減(△)	216,340	70,002
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	562,195	△773,263
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,499	1,767
コールローン等の純増(△)減	△48,473	△177,337
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△12,465	8,519
コールマネー等の純増減(△)	352,228	686,687
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	168,217	196,385
外国為替(資産)の純増(△)減	5,993	△18,778
外国為替(負債)の純増減(△)	△555	16,284
資金運用による収入	68,373	77,989
資金調達による支出	△5,812	△10,132
その他	6,877	30,034
小計	1,287,587	134,360
法人税等の支払額	△14,728	△17,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,859	117,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△554,225	△334,306
有価証券の売却による収入	225,970	83,120
有価証券の償還による収入	161,775	55,971
有形固定資産の取得による支出	△683	△643
有形固定資産の売却による収入	70	-
無形固定資産の取得による支出	△1,234	△1,960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,142	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,470	△197,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△14,429	△13,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,429	△13,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,084,961	△94,222
現金及び現金同等物の期首残高	4,250,955	5,166,201
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	5,335,917	5,071,979

## 中間連結財務諸表

## 注記事項（2022年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 11社

（連結の範囲の変更）

長崎保証サービス株式会社は、2022年4月1日に当行の連結子会社であるふくぎん保証株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

株式会社十八カードは、2022年4月1日に当行の連結子会社である株式会社F F Gカードを存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

F F G証券株式会社、株式会社F F Gビジネスコンサルティング及び株式会社長崎経済研究所は、2022年4月1日にふくおかフィナンシャルグループ内の子会社再編に伴い、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの連結子会社となったため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社 8社

主要な会社名

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号他7社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 3社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社 8社

主要な会社名

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

## (4) 持分法非適用の関連会社

会社名

九州オープンイノベーションファンド投資事業有限責任組合第2号

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

## (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

12月末日 3社

## (2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建の他の有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

中間連結財務諸表

- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建 物：3年～50年  
 その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
 上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
 連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 過去勤務費用：  
 発生時に全額を処理  
 数理計算上の差異：  
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理  
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ  
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (11) グループ通算制度の適用  
 当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。
- (12) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
 投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

中間連結財務諸表

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額

出資金 11,379百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 503,626百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 32,787百万円

危険債権額 92,336百万円

三月以上延滞債権額 1,163百万円

貸出条件緩和債権額 72,939百万円

合計額 199,226百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

23,309百万円

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,787,918百万円

貸出金 2,565,457

計 5,353,376

担保資産に対応する債務

預金 26,734

売現先勘定 1,495,253

債券貸借取引受入担保金 881,033

借入金 2,137,609

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金 2,848百万円

その他資産 243百万円

非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 177百万円

金融商品等差入担保金 191,069百万円

保証金 1,462百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

中間連結財務諸表

※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,520,412百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,256,678百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

※8 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	83,861百万円
---------	-----------

※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	17,810百万円
--	-----------

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	881百万円
--------	--------

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	14,254百万円
退職給付費用	△459百万円
業務委託費	3,888百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3,281百万円
株式等売却損	527百万円

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,689	18.50	2022年3月31日	2022年6月29日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 臨時株主総会	普通株式	有価証券(注1)	5,119	6.91	—	2022年4月1日
2022年3月25日 臨時株主総会	普通株式	有価証券(注2)	50	0.06	—	2022年4月1日

(注1) 当行が保有する F F G証券株式会社の普通株式13,691千株を現物配当するものであります。

(注2) 当行が保有する株式会社 F F Gビジネスコンサルティングの普通株式1千株を現物配当するものであります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	13,689	利益剰余金	18.50	2022年9月30日	2022年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,085,931百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△13,952
現金及び現金同等物	5,071,979

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	21,039	20,998	△41
その他有価証券	2,748,885	2,748,885	-
(2) 貸出金	11,454,062		
貸倒引当金（*1）	△132,013		
	11,322,048	11,410,268	88,220
資産計	14,091,974	14,180,153	88,179
(1) 預金	12,892,685	12,893,633	947
(2) 譲渡性預金	335,484	335,486	1
(3) 借入金	2,143,338	2,126,582	△16,755
負債計	15,371,508	15,355,702	△15,806
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,763	2,763	-
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	19,228	19,228	-
デリバティブ取引計	21,991	21,991	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(\*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式（*1）（*2）	6,095
組合出資金（*3）	59,537

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 非上場株式について26百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,216,006	—	—	1,216,006
地方債	—	51,911	—	51,911
社債	—	201,869	24,821	226,690
株式	128,233	—	—	128,233
外国債券	228,669	372,285	179,374	780,330
その他	109,636	183,268	39,273	332,178
資産計	1,682,545	809,335	243,469	2,735,350
デリバティブ取引				
金利関連	—	30,805	—	30,805
通貨関連	—	△9,314	—	△9,314
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	500	—	500
デリバティブ取引計	—	21,991	—	21,991

(\*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は5,793百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は7,742百万円です。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	14,363	—	—	14,363
社債	—	6,634	—	6,634
貸出金	—	—	11,410,268	11,410,268
資産計	14,363	6,634	11,410,268	11,431,267
預金	—	12,893,633	—	12,893,633
譲渡性預金	—	335,486	—	335,486
借入金	—	2,126,582	—	2,126,582
負債計	—	15,355,702	—	15,355,702

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	0.05%~7.06% 20.00%~100.00%	0.24% 94.92%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	31,761	-	△110	△6,830	-	-	24,821	-
外国債券	114,091	24,270	△4,776	45,789	-	-	179,374	-
その他	46,169	△18	△217	△6,660	-	-	39,273	-

(\*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、リスク管理部門(ミドル・オフィス)及び市場事務管理部門(バック・オフィス)において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

中間連結財務諸表

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2022年度中間期 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額		894円40銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	661,816
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	661,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益		41円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,548
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,548
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## リスク管理債権

### ■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

2021年度中間期

区 分	金額
破 綻 先 債 権 (a)	8,275
延 滞 債 権 (b)	106,620
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 (c)	116
貸 出 条 件 緩 和 債 権 (d)	72,613
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	187,625

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3か月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

2022年度中間期

区 分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (a)	32,787
危険債権 (b)	92,336
三月以上延滞債権 (c)	1,163
貸出条件緩和債権 (d)	72,939
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	199,226
正 常 債 権 (f)	11,317,762

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- (2)危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。
- (3)三月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。
- (4)貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。
- (5)正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	百万円	91,252	91,170	102,063	178,348	180,430
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	37,570	38,957	39,523	65,648	73,323
中間純利益	百万円	28,253	27,825	28,567	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	49,519	52,792
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	657,454	698,727	627,765	688,852	681,029
総資産額	百万円	19,477,756	20,544,160	20,918,674	19,368,322	20,826,321
預金残高	百万円	11,602,282	12,274,601	12,901,640	12,420,773	13,039,829
貸出金残高	百万円	11,240,266	11,143,129	11,460,476	11,282,287	11,641,307
有価証券残高	百万円	2,377,048	2,708,864	2,839,983	2,531,304	2,768,308
1株当たり配当額	円	24.50	17.00	18.50	44.00	42.48
自己資本比率	%	3.37	3.40	3.00	3.55	3.27
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.62	9.42	8.93	9.23	9.13
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,638 〔1,285〕	3,618 〔1,276〕	3,587 〔1,223〕	3,568 〔1,287〕	3,542 〔1,282〕
信託財産額	百万円	291	288	285	291	289
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価 証券表示権利等残高を除く)	百万円	129	159	159	129	159
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額
<b>[資産の部]</b>		
現金預け金※5	5,344,954	5,079,372
コールローン	951,863	948,966
債券貸借取引支払保証金	115,181	120,783
買入金銭債権	24,197	25,879
特定取引資産	489	341
金銭の信託	2,010	3,103
有価証券※1,3,5,6,7	2,708,864	2,839,983
貸出金※3,4,5,6	11,143,129	11,460,476
外国為替※3,4	6,882	25,802
その他資産※3	159,038	285,237
その他の資産※1,5	159,038	285,237
有形固定資産	146,743	145,136
無形固定資産	8,958	8,850
前払年金費用	13,763	16,775
繰延税金資産	-	38,061
支払承諾見返※3	28,694	32,953
貸倒引当金	△110,610	△113,049
<b>資産の部合計</b>	<b>20,544,160</b>	<b>20,918,674</b>
<b>[負債の部]</b>		
預金※5	12,274,601	12,901,640
譲渡性預金	398,287	379,584
コールマネー	2,282,557	2,180,467
売現先勘定※5	1,107,026	1,495,253
債券貸借取引受入担保金※5	1,070,305	881,033
借入金※5	2,527,309	2,139,523
外国為替	1,336	16,741
社債	10,000	-
その他負債	118,031	237,889
未払法人税等	2,817	9,065
リース債務	1,273	930
資産除去債務	117	119
その他の負債	113,822	227,774
睡眠預金払戻損失引当金	3,512	2,903
繰延税金負債	849	-
再評価に係る繰延税金負債	22,921	22,917
支払承諾	28,694	32,953
<b>負債の部合計</b>	<b>19,845,432</b>	<b>20,290,909</b>
<b>[純資産の部]</b>		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	428,420	450,527
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	381,899	404,007
固定資産圧縮積立金	358	341
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	237,321	259,446
<b>株主資本合計</b>	<b>571,230</b>	<b>593,338</b>
その他有価証券評価差額金	96,321	△36,577
繰延ヘッジ損益	△20,229	19,608
土地再評価差額金	51,405	51,395
評価・換算差額等合計	127,497	34,426
<b>純資産の部合計</b>	<b>698,727</b>	<b>627,765</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>20,544,160</b>	<b>20,918,674</b>

科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額
<b>経常収益</b>		
資金運用収益	65,831	76,416
(うち貸出金利息)	(49,637)	(53,648)
(うち有価証券利息配当金)	(14,718)	(18,100)
役務取引等収益	19,362	19,806
特定取引収益	1	6
その他業務収益	1,915	4,307
その他経常収益※1	4,059	1,526
<b>経常費用</b>	<b>52,212</b>	<b>62,539</b>
資金調達費用	5,016	12,494
(うち預金利息)	(300)	(1,655)
役務取引等費用	10,381	10,428
その他業務費用	2,991	3,653
営業経費※2	32,873	32,664
その他経常費用※3	949	3,298
<b>経常利益</b>	<b>38,957</b>	<b>39,523</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	68	16
減損損失	47	-
<b>税引前中間純利益</b>	<b>38,841</b>	<b>39,507</b>
法人税、住民税及び事業税	8,869	9,666
法人税等調整額	2,146	1,273
<b>法人税等合計</b>	<b>11,016</b>	<b>10,940</b>
<b>中間純利益</b>	<b>27,825</b>	<b>28,567</b>

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	224,687	415,786	558,596	95,083	△16,249	51,422	130,256	688,852
会計方針の変更による 累積的影響額	△778	△778	△778					△778
会計方針の変更を反映した 当期首残高	223,908	415,007	557,817	95,083	△16,249	51,422	130,256	688,074
当中間期変動額								
剰余金の配当	△14,429	△14,429	△14,429					△14,429
中間純利益	27,825	27,825	27,825					27,825
土地再評価差額金の取崩	17	17	17					17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				1,238	△3,980	△17	△2,759	△2,759
当中間期変動額合計	13,413	13,413	13,413	1,238	△3,980	△17	△2,759	10,653
当中間期末残高	237,321	428,420	571,230	96,321	△20,229	51,405	127,497	698,727

中間財務諸表

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	341	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	341	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	249,736	440,818	583,629	48,436	△2,431	51,395	97,400	681,029
当中間期変動額								
剰余金の配当	△18,858	△18,858	△18,858					△18,858
中間純利益	28,567	28,567	28,567					28,567
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				△85,014	22,040	-	△62,973	△62,973
当中間期変動額合計	9,709	9,709	9,709	△85,014	22,040	-	△62,973	△53,264
当中間期末残高	259,446	450,527	593,338	△36,577	19,608	51,395	34,426	627,765

中間財務諸表

注記事項（2022年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間財務諸表

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に從っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,424百万円
出資金	11,404百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 503,626百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	27,456百万円
危険債権額	92,330百万円
三月以上延滞債権額	1,163百万円
貸出条件緩和債権額	72,939百万円
合計額	193,889百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に從った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

23,309百万円

中間財務諸表

- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産
- |      |              |
|------|--------------|
| 有価証券 | 2,787,918百万円 |
| 貸出金  | 2,565,457    |
| 計    | 5,353,376    |
- 担保資産に対応する債務
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 預金          | 26,734    |
| 売現先勘定       | 1,495,253 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 881,033   |
| 借入金         | 2,137,609 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- |        |          |
|--------|----------|
| 現金預け金  | 2,848百万円 |
| その他の資産 | 243百万円   |
- 子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
 また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |            |            |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金  | 177百万円     |
| 金融商品等差入担保金 | 191,069百万円 |
| 保証金        | 1,431百万円   |
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高         | 3,522,519百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 3,258,785百万円 |
- (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- |           |
|-----------|
| 17,810百万円 |
|-----------|

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 株式等売却益 | 881百万円 |
|--------|--------|
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,748百万円 |
| 無形固定資産 | 1,722百万円 |
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |          |          |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 2,013百万円 |
| 株式等売却損   | 527百万円   |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	15,804
関連会社株式	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	55,068	5,746	60,815	56,261	7,659	63,921
信託報酬	-	-	-	-	-	-
役務取引等収支	8,724	256	8,981	8,903	473	9,377
特定取引収支	1	-	1	6	-	6
その他業務収支	△1,631	555	△1,076	1,033	△379	654
業務粗利益	62,163	6,557	68,721	66,206	7,754	73,961
業務粗利益率	0.88%	0.99%	0.92%	0.90%	1.05%	0.94%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	35,511	41,622
実質業務純益	35,511	41,105
コア業務純益	37,805	43,615
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	37,321	43,413

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	19,009	353	19,362	19,212	593	19,806
うち預金・貸出業務	9,895	184	10,080	10,332	407	10,739
うち為替業務	4,800	166	4,967	4,243	177	4,421
うち証券関連業務	253	-	253	135	-	135
うち代理業務	327	-	327	353	-	353
うち保護預り・貸金庫業務	133	-	133	130	-	130
うち保証業務	98	1	100	101	8	110
うち投資信託・保険販売業務	3,499	-	3,499	3,914	-	3,914
役務取引等費用	10,284	97	10,381	10,308	119	10,428
うち為替業務	2,113	30	2,144	1,611	32	1,644

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1	-	1	6	-	6
うち商品有価証券収益	1	-	1	6	-	6
うち特定金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門	△1,631	1,033
国債等債券売却等損益	△1,903	1,132
金融派生商品損益	271	△98
その他の	-	-
国際業務部門	555	△379
外国為替売買損益	949	2,204
国債等債券売却等損益	△390	△3,642
金融派生商品損益	△3	1,058
その他の	-	-
合計	△1,076	654

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給料・手当	12,022	11,871
退職給付費用	△686	△502
福利厚生費	177	228
減価償却費	3,600	3,471
土地建物機械賃借料	982	974
営繕費	44	38
消耗品費	405	415
給水光熱費	358	339
旅費	51	85
通信費	630	781
広告宣伝費	566	608
租税公課	3,239	3,332
その他	11,478	11,020
合計	32,873	32,664

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(4,821)	(△0)		(4,138)	(△1)	
うち貸出金	139,982	567	0.80%	145,878	574	0.78%
うち有価証券	104,113	456	0.87%	109,455	460	0.83%
資金調達勘定	19,927	97	0.97%	20,188	79	0.77%
うち預金	180,867	17	0.01%	195,727	11	0.01%
うち譲渡性預金	121,044	1	0.00%	127,610	1	0.00%
	4,288	0	0.00%	4,138	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	13,208	90	1.36%	14,616	190	2.59%
うち貸出金	7,723	40	1.03%	6,665	77	2.29%
うち有価証券	5,213	50	1.91%	7,574	102	2.69%
資金調達勘定	(4,821)	(△0)		(4,138)	(△1)	
うち預金	12,715	33	0.51%	13,596	113	1.66%
うち譲渡性預金	2,272	2	0.18%	2,730	16	1.14%
	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	148,369	658	0.88%	156,356	764	0.97%
うち貸出金	111,836	496	0.88%	116,120	536	0.92%
うち有価証券	25,141	147	1.16%	27,762	181	1.30%
資金調達勘定	188,762	50	0.05%	205,185	125	0.12%
うち預金	123,317	3	0.00%	130,340	17	0.02%
うち譲渡性預金	4,288	0	0.00%	4,138	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.80	1.36	0.88	0.78	2.59	0.97
資金調達原価	0.37	0.63	0.40	0.33	1.76	0.44
総資金利鞘	0.43	0.73	0.48	0.45	0.83	0.53

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△100	2,586	2,486	2,354	△1,726	627
うち貸出金	△690	946	255	2,292	△1,942	349
うち有価証券	552	926	1,478	114	△1,957	△1,843
支 払 利 息	34	396	430	111	△676	△565
うち預金	10	△98	△87	4	△10	△5
うち譲渡性預金	2	△8	△6	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,499	△2,831	△1,331	1,396	8,553	9,949
うち貸出金	842	△1,419	△576	△882	4,544	3,661
うち有価証券	630	△656	△26	2,727	2,498	5,225
支 払 利 息	594	△3,055	△2,461	481	7,554	8,035
うち預金	126	△304	△177	152	1,207	1,360
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△1,357	2,556	1,199	3,723	6,861	10,585
うち貸出金	△102	△217	△320	1,940	2,070	4,011
うち有価証券	1,041	410	1,452	1,621	1,760	3,382
支 払 利 息	31	△2,017	△1,986	718	6,760	7,478
うち預金	36	△302	△265	53	1,301	1,354
うち譲渡性預金	2	△8	△6	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.38	0.37
資本経常利益率	11.19	12.04
総資産中間純利益率	0.27	0.27
資本中間純利益率	7.99	8.70

- (注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 =  $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 =  $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	88,411	-	88,411 (69.8)	95,512	-	95,512 (71.9)
有 利 息 預 金	74,286	-	74,286 (58.6)	79,656	-	79,656 (60.0)
定期性預金	29,718	-	29,718 (23.5)	29,325	-	29,325 (22.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,718	-	29,718 (23.5)	29,325	-	29,325 (22.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	-	0 (0.0)	0	-	0 (0.0)
そ の 他	2,127	2,488	4,616 (3.6)	1,176	3,001	4,178 (3.1)
合 計	120,257	2,488	122,746 (96.9)	126,014	3,001	129,016 (97.1)
譲渡性預金	3,982	-	3,982 (3.1)	3,795	-	3,795 (2.9)
総 合 計	124,240	2,488	126,728 (100.0)	129,810	3,001	132,812 (100.0)

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.( )内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	90,774	-	90,774 (71.1)	97,276	-	97,276 (72.3)
有 利 息 預 金	75,593	-	75,593 (59.2)	80,693	-	80,693 (60.0)
定期性預金	29,697	-	29,697 (23.3)	29,745	-	29,745 (22.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,697	-	29,697 (23.3)	29,744	-	29,744 (22.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	-	0 (0.0)	0	-	0 (0.0)
そ の 他	572	2,272	2,844 (2.2)	588	2,730	3,318 (2.5)
合 計	121,044	2,272	123,317 (96.6)	127,610	2,730	130,340 (96.9)
譲渡性預金	4,288	-	4,288 (3.4)	4,138	-	4,138 (3.1)
総 合 計	125,333	2,272	127,605 (100.0)	131,748	2,730	134,478 (100.0)

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。  
 4.( )内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2021年度中間期							
定期預金	787,123	686,416	1,257,189	93,786	82,316	47,770	2,954,603
固 定 金 利 定 期 預 金	787,118	686,412	1,257,185	93,784	82,297	47,770	2,954,569
変 動 金 利 定 期 預 金	4	3	3	2	19	-	33
2022年度中間期							
定期預金	778,268	673,480	1,244,164	97,854	83,267	38,347	2,915,383
固 定 金 利 定 期 預 金	778,268	673,480	1,244,164	97,834	83,264	38,347	2,915,360
変 動 金 利 定 期 預 金	0	-	-	19	3	-	23

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,691	1	2,693	2,781	23	2,804
証書貸付	90,658	7,737	98,396	93,950	7,036	100,986
当座貸越	10,119	-	10,119	10,583	-	10,583
割引手形	222	-	222	229	-	229
合 計	103,692	7,739	111,431	107,545	7,059	114,604

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,727	1	2,729	2,782	30	2,812
証書貸付	90,883	7,721	98,605	95,918	6,635	102,553
当座貸越	10,275	-	10,275	10,513	-	10,513
割引手形	226	-	226	241	-	241
合 計	104,113	7,723	111,836	109,455	6,665	116,120

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度中間期							
貸出金	3,230,773	1,890,345	1,480,665	1,070,898	3,386,097	84,350	11,143,129
うち変動金利	-	977,815	608,850	448,739	1,804,919	84,350	-
うち固定金利	-	912,529	871,815	622,159	1,581,177	-	-
2022年度中間期							
貸出金	3,588,941	1,761,839	1,559,111	1,013,003	3,446,328	91,252	11,460,476
うち変動金利	-	837,832	661,909	431,930	1,918,379	91,252	-
うち固定金利	-	924,006	897,201	581,073	1,527,948	-	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	7,529	6,585
債権	42,703	41,601
商品	-	-
不動産	1,633,240	1,826,205
その他	174	2
計	1,683,648	1,874,395
保証	4,129,343	4,207,768
信用	5,330,138	5,378,312
合計	11,143,129 (うち劣後特約貸出金 6,983)	11,460,476 (7,649)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	-	-
債権	350	616
商品	-	-
不動産	1,170	2,317
その他	2,227	1,845
計	3,748	4,778
保証	6,938	7,183
信用	18,007	20,991
合計	28,694	32,953

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
設備資金	50,285	(45.1)	52,431	(45.7)
運転資金	61,145	(54.9)	62,173	(54.3)
合計	111,431	(100.0)	114,604	(100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高				(単位：百万円)	
業 種 別	2021年度中間期			2022年度中間期	
	貸出金残高			貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	11,143,129 (100.0)			11,460,476 (100.0)	
製 造 業	611,871 (5.5)			638,383 (5.6)	
農 業、 林 業	19,967 (0.2)			22,238 (0.2)	
漁 業	11,504 (0.1)			12,111 (0.1)	
鉱業、採石業、砂利採取業	10,274 (0.1)			5,366 (0.0)	
建 設 業	259,488 (2.3)			267,029 (2.3)	
電気・ガス・熱供給・水道業	332,360 (3.0)			367,837 (3.2)	
情 報 通 信 業	34,869 (0.3)			31,500 (0.3)	
運 輸 業、 郵 便 業	660,495 (5.9)			706,933 (6.2)	
卸 売 業、 小 売 業	938,054 (8.4)			974,020 (8.5)	
金 融 業、 保 険 業	692,184 (6.2)			606,604 (5.3)	
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	2,402,669 (21.6)			2,525,897 (22.0)	
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	866,966 (7.8)			853,883 (7.5)	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	1,913,175 (17.2)			1,973,970 (17.2)	
そ の 他	2,389,253 (21.4)			2,474,699 (21.6)	
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-			-	
政 府 等	-			-	
合 計	11,143,129 (-)			11,460,476 (-)	

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高			(単位：百万円)	
	2021年度中間期		2022年度中間期	
貸 出 金 残 高	7,326,417		7,692,400	
総貸出金に対する比率 (%)	65.74		67.12	

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高			(単位：百万円)	
	2021年度中間期		2022年度中間期	
ロ ー ン 残 高	2,323,308		2,410,769	
うち住宅ローン残高	2,077,828		2,163,890	
うち消費性ローン残高	202,135		210,691	

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)						(単位：%)	
	2021年度中間期			2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
中間期末残高	83.46	310.95	87.92	82.84	235.17	86.29	
平均残高	83.06	339.92	87.64	83.07	244.15	86.34	

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	13,205	-	13,205 (48.8)	12,303	-	12,303 (43.3)
地方債	654	-	654 (2.4)	519	-	519 (1.8)
社債	2,558	-	2,558 (9.4)	2,333	-	2,333 (8.2)
株式	1,585	-	1,585 (5.9)	1,387	-	1,387 (4.9)
その他の証券	3,232	5,852	9,084 (33.5)	3,522	8,333	11,855 (41.8)
うち外国債券	-	5,423	5,423 (20.0)	-	7,803	7,803 (27.5)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	21,236	5,852	27,088 (100.0)	20,066	8,333	28,399 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	12,897	-	12,897 (51.3)	12,778	-	12,778 (46.0)
地方債	694	-	694 (2.8)	570	-	570 (2.1)
社債	2,572	-	2,572 (10.2)	2,556	-	2,556 (9.2)
株式	851	-	851 (3.4)	765	-	765 (2.8)
その他の証券	2,911	5,213	8,125 (32.3)	3,516	7,574	11,091 (39.9)
うち外国債券	-	4,835	4,835 (19.2)	-	7,101	7,101 (25.6)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	19,927	5,213	25,141 (100.0)	20,188	7,574	27,762 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.( ) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2021年度中間期							
国債		60,305	72,043	21,399	-	155,959	1,010,804	-	1,320,513
地方債		18,014	699	8,022	3,428	18,995	16,284	-	65,445
社債		37,276	60,729	19,129	3,873	1,496	133,321	-	255,826
株式		-	-	-	-	-	-	158,584	158,584
その他の証券		31,059	126,887	72,721	60,306	63,688	254,735	299,094	908,493
うち外国債券		29,787	125,217	65,565	47,539	58,970	215,250	0	542,331
うち外国株式		-	-	-	-	-	-	-	-
2022年度中間期									
国債		12,147	80,707	-	-	136,190	1,001,335	-	1,230,380
地方債		-	4,666	6,956	6,380	20,188	13,718	-	51,911
社債		36,153	25,875	34,501	3,790	1,790	131,246	-	233,356
株式		-	-	-	-	-	-	138,753	138,753
その他の証券		68,039	126,701	84,479	98,681	63,652	437,123	306,903	1,185,581
うち外国債券		68,039	113,758	61,839	79,108	53,013	404,570	0	780,330
うち外国株式		-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	17.09	235.14	21.37	15.45	277.60	21.38
平均残高	15.89	229.47	19.70	15.32	277.45	20.64

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移 (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
信託報酬	-	-
信託勘定貸出金残高	-	-
信託勘定有価証券残高	159	159
信託財産額	288	285

■信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	2021年度中間期		2022年度中間期		負債	2021年度中間期		2022年度中間期	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額	金額	金額
有価証券	159	159	159	159	金銭信託	288	285	288	285
現金預け金	128	126	126	126					
合計	288	285	285	285	合計	288	285	288	285

■金銭信託の受入状況 (単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	287	0	288	285	0	285

■金銭信託の期間別元本残高 (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
1年未満	-	-
1年以上2年未満	-	-
2年以上5年未満	-	-
5年以上	287	285
その他のもの	-	-
合計	287	285

■金銭信託等の運用状況

[運用状況] (単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	-	159	159	-	159	159

[有価証券残高] (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	59	59
地方債	100	100
社債	-	-
株式	-	-
その他の証券	-	-
合計	159	159

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高及び有価証券種類別期末残高
2. 元本補填契約のある信託の種類別期末受託残高、債権（社債（当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）をいう。）のうち「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」及びこれらの合計額、並びに「正常債権」
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

2021年度中間期

区 分	金額
破綻先債権 (a)	8,221
延滞債権 (b)	106,247
3か月以上延滞債権 (c)	116
貸出条件緩和債権 (d)	72,613
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	187,198
貸出金 (f)	11,143,129
貸出金に占める割合 (e) / (f)	1.67%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

2022年度中間期

区 分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (a)	27,456
危険債権 (b)	92,330
3か月以上延滞債権 (c)	1,163
貸出条件緩和債権 (d)	72,939
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	193,889
正常債権 (f)	11,324,215

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	62,883	62,908	-	62,883	62,908	63,945	63,428	-	63,945	63,428
個別貸倒引当金	51,357	47,701	2,588	48,769	47,701	48,727	49,620	1,636	47,090	49,620
うち非居住者向け債権分	9	9	-	9	9	10	12	-	10	12
合計	114,241	110,610	2,588	111,653	110,610	112,672	113,049	1,636	111,035	113,049

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	0	1

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	14,374	14,663	289	4,033	4,097	64
	社 債	2,683	2,817	133	2,683	2,768	84
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	17,058	17,481	422	6,717	6,865	148
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	3,100	3,043	△56	10,340	10,266	△74
	社 債	9,487	9,234	△252	3,981	3,866	△114
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	12,587	12,278	△309	14,322	14,132	△189
合 計		29,645	29,759	113	21,039	20,998	△41

2. 子会社株式及び関連会社株式

2021年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 16,686百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2022年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 15,804百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	128,181	47,578	80,603	117,122	52,175	64,947
	債 券	951,641	917,794	33,846	283,791	273,034	10,757
	国 債	740,290	707,573	32,717	250,487	240,009	10,477
	地 方 債	28,547	28,421	126	778	770	8
	社 債	182,803	181,800	1,003	32,526	32,254	271
	そ の 他	626,830	591,965	34,865	103,931	95,809	8,122
	小 計	1,706,654	1,557,338	149,315	504,846	421,019	83,827
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	14,327	16,313	△1,986	11,110	13,669	△2,558
	債 券	660,498	668,670	△8,172	1,210,816	1,263,785	△52,968
	国 債	562,748	570,593	△7,845	965,519	1,014,895	△49,375
	地 方 債	36,898	37,013	△115	51,133	51,883	△750
	社 債	60,851	61,062	△211	194,164	197,006	△2,842
	そ の 他	245,567	247,434	△1,866	1,022,112	1,105,331	△83,219
小 計	920,393	932,418	△12,025	2,244,039	2,382,785	△138,746	
合 計		2,627,047	2,489,757	137,289	2,748,885	2,803,804	△54,918

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	6,481	6,095
組合出資金	29,002	48,157

## 時価等情報

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、97百万円（うち、株式97百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## ■金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金 利 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店 頭	金 利 先 渡 契 約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ	700,716	670,967	1,570	1,553	1,309,796	1,304,561	1,812	1,797
	受取固定・支払変動	350,358	335,483	9,004	8,885	654,898	652,280	△6,045	△6,150
	受取変動・支払固定	350,358	335,483	△7,434	△7,331	654,898	652,280	7,857	7,947
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	1,570	1,553	-	-	1,812	1,797	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通 貨 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	545,634	413,722	75	72	442,149	292,622	57	54
	為 替 予 約	175,973	88,754	893	893	242,712	111,189	393	393
	売 建	72,567	44,373	△681	△681	126,089	55,627	△8,848	△8,848
	買 建	103,405	44,380	1,575	1,575	116,623	55,561	9,241	9,241
	通 貨 オ プ シ ョ ン	4,163	-	0	6	1,209	-	0	3
	売 建	2,081	-	△18	△7	604	-	△10	△5
	買 建	2,081	-	18	13	604	-	10	8
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	969	972	-	-	450	452	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	0	0	—	—	—	—
	売 建	100	—	0	0	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	2,238	—	△2	0	—	—	—	—
	売 建	2,238	—	△2	0	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△1	1	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	52,000	40,000	783	768	47,500	27,000	500	485
	売 建	52,000	40,000	783	768	47,500	27,000	500	485
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	783	768	—	—	500	485

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	1,580,846	1,327,371	△25,939	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	2,169,855	1,681,913	28,711
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	10,000	—	6	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	705,000	705,000	△6,702
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	1,570,846	1,327,371	△25,945	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	1,464,855	976,913	35,414
	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	—	—	—	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	—	—	—
	金利オプション	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	—	—	—	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	受取固定・支払変動	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	48,750	40,550	△6	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	40,550	31,700	281
	受取変動・支払固定	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	受取変動・支払変動	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	48,750	40,550	△6	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	40,550	31,700	281
	合計	—	—	△25,945	—	—	—	28,992	

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	789,316	280,941	△2,737	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	878,967	220,545	△9,789
	為替予約	外貨建の貸出金	—	—	—	外貨建の貸出金	—	—	—
	その他	外貨建の貸出金	—	—	—	外貨建の貸出金	—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	478	478	△12	外貨建の貸出金	521	521	24
	為替予約	外貨建の貸出金	—	—	—	外貨建の貸出金	—	—	—
	合計	—	—	△2,750	—	—	—	△9,764	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

## 第112期中（2022年度中間期）資産の査定について

### 中間資産査定等報告書

(2022年9月末現在)

2022年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	275
危険債権	923
要管理債権	741
正常債権	113,242
合計	115,181

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。  
 2.決算後の計数を記載しております。  
 3.単位未満は四捨五入しております。

#### 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

#### 【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

#### 【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

#### 【正常債権】

上記に該当しない債権。

#### 【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金  
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	87,98
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	229
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	86
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	239
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	237,238,239,240,241
・貸倒引当金の計上基準	53,66
・先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	240
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	240
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	240
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	240
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	241,242,243
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	243
* 内部格付制度の管理と検証手続	243
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	241,242,243
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	242,243
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	244
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	245
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	246
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	246
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	246
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	240
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	250
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	239
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	248
(2) 重要な会計方針	52,66
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	247
(2) 金利リスクの算定手法の概要	247,97,107

(連結・単体の資料を本編の  
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	88	99
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	89	100
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	89,90	100,101
(3) 業種別の貸出金償却の額	90	101
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	91	102
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	91	102
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	92	103
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	92	103
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	93	104
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	94	105
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	94	105
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	94	105
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	94	105
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	95	106
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	95	106
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	95	106
・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	95	106
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	96	107
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	96	107
10. 金利リスクに関する事項	97	107
(パーゼルの用語解説)	43	

## 自己資本調達手段の概要

2022年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

## ■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
		連結	単体		
福岡銀行	普通株式	連結	615,530	—	—
		単体	579,649		

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	598,654	615,530
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917
	うち利益剰余金の額	468,316	486,302
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	12,579	13,689
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,513	△ 1,832
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	2,513	△ 1,832
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32,995	34,393
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	213	95
	うち適格引当金コア資本算入額	32,782	34,297
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,034	6,688
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	<b>654,197</b>	<b>654,779</b>
	コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,566
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額		6,566	6,671
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		10	8
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		12,215	9,843
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		63,274	61,657
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		63,274	61,657
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		3,043	2,702
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		2,193	1,943
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		850	758
<b>コア資本に係る調整項目の額(ロ)</b>	<b>85,110</b>	<b>80,882</b>	
<b>自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)</b>	<b>569,087</b>	<b>573,896</b>	
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,580,381	5,908,707
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	67,517	45,093
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	67,517	45,093
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	272,397	278,652
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	<b>リスク・アセット等の額の合計額(ニ)</b>	<b>5,852,778</b>	<b>6,187,360</b>
	<b>自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))</b>	<b>9.72%</b>	<b>9.27%</b>

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年3月末より実施予定のパーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	2021年度中間期	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	540,406	571,375
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	3,054	1,589
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	339	509
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,714	1,079
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	537,352	569,786
事業法人向けエクスポージャー（注3）	318,005	314,572
ソブリン向けエクスポージャー	9,831	9,089
金融機関等向けエクスポージャー	16,416	15,367
居住用不動産向けエクスポージャー	50,155	48,718
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,103	8,065
その他リテール向けエクスポージャー	16,292	18,662
証券化エクスポージャー	2,289	10,752
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	9,768	12,184
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	194	375
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	194	375
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	9,574	11,809
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	60,335	86,100
ルック・スルー方式	55,219	73,804
マンドート方式	1,570	5,938
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	3,545	6,357
フォールバック方式	—	—
購入債権	13,191	13,387
その他資産等（注4）	29,892	30,384
CVAリスク	2,975	2,367
中央清算機関関連エクスポージャー	94	132
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	21,791	22,292
粗利益配分手法	21,791	22,292
連結総所要自己資本額（注5）	468,222	494,988

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2021年度中間期470,302百万円、2022年度中間期473,090百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額)

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	24,111,514	21,918,526	2,041,474	151,514	166,646	24,444,800	22,065,286	2,210,458	169,056	165,234
当行のエクスポージャー	22,939,219	20,746,231	2,041,474	151,514	158,139	23,264,730	20,885,216	2,210,458	169,056	157,394
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,241	4,222	—	19	—	6,354	6,343	—	10	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	22,934,977	20,742,009	2,041,474	151,494	158,139	23,258,376	20,878,873	2,210,458	169,045	157,394
地域別										
国内	21,837,950	19,986,823	1,731,098	120,028	155,875	21,912,365	20,056,588	1,718,603	137,173	156,200
国外	1,097,027	755,185	310,375	31,465	2,263	1,346,010	822,284	491,854	31,871	1,194
業種別										
製造業	744,505	734,437	8,197	1,870	25,942	765,431	743,863	19,428	2,139	23,145
農業、林業	21,465	21,364	100	—	1,994	23,852	23,752	100	—	2,069
漁業	16,766	16,766	—	—	633	17,375	17,375	—	—	117
鉱業、採石業、砂利採取業	21,009	20,898	110	0	260	19,259	19,148	110	0	392
建設業	301,527	297,573	3,890	62	3,870	309,548	305,026	4,500	21	3,031
電気・ガス・熱供給・水道業	397,074	387,628	200	9,246	9,277	418,012	411,089	700	6,223	9,266
情報通信業	41,230	40,209	1,021	—	68	39,726	38,711	1,015	—	64
運輸業、郵便業	770,709	760,662	5,358	4,688	4,703	795,300	784,529	3,194	7,576	3,706
卸売業、小売業	1,087,368	1,064,110	16,137	7,121	31,859	1,078,473	1,047,098	24,095	7,279	32,297
金融業、保険業	4,493,164	3,983,083	438,871	71,210	7,148	4,767,073	4,134,040	538,055	94,977	5,992
不動産業、物品賃貸業	2,657,252	2,646,853	10,228	169	23,125	2,736,156	2,715,055	21,030	70	29,667
その他各種サービス業	945,343	922,094	22,831	416	48,151	931,685	915,766	15,694	224	46,410
国・地方公共団体	8,682,786	7,144,316	1,534,528	3,941	—	8,515,391	6,930,286	1,582,531	2,572	—
その他（注3）	2,754,774	2,702,008	—	52,765	1,102	2,841,089	2,793,129	—	47,959	1,233
残存期間別（注4）										
1年以下	11,624,292	11,452,126	141,284	30,881	83,048	11,661,958	11,521,868	117,223	22,866	83,883
1年超3年以下	1,556,231	1,295,751	246,726	13,753	21,527	1,371,684	1,134,767	224,422	12,493	19,352
3年超5年以下	1,279,022	1,163,724	107,516	7,780	9,108	1,364,456	1,247,094	107,705	9,655	6,447
5年超7年以下	896,726	839,036	50,540	7,149	5,694	872,241	769,364	96,311	6,565	6,199
7年超10年以下	1,435,408	1,195,728	235,178	4,501	6,795	1,401,016	1,168,321	217,981	14,713	4,690
10年超	5,665,994	4,369,676	1,260,227	36,090	31,692	6,095,639	4,592,518	1,446,813	56,307	36,546
期間の定めのないもの	477,301	425,964	—	51,336	273	491,380	444,937	—	46,442	274
連結子会社等のエクスポージャー	1,172,294	1,172,294	—	—	8,506	1,180,069	1,180,069	—	—	7,839

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	80,530	81,964	80,530	81,964	82,660	82,509	82,660	82,509
個別貸倒引当金	56,416	53,233	56,416	53,233	52,469	54,559	52,469	54,559
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	136,946	135,197	136,946	135,197	135,129	137,069	135,129	137,069

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

## ■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	56,416	53,233	56,416	53,233	52,469	54,559	52,469	54,559
当行の個別貸倒引当金	51,357	47,701	51,357	47,701	47,021	49,620	47,021	49,620
地域別								
国内	51,348	47,692	51,348	47,692	47,011	49,608	47,011	49,608
国外	9	9	9	9	10	12	10	12
業種別								
製造業	6,175	6,384	6,175	6,384	5,366	5,836	5,366	5,836
農業、林業	1,035	1,053	1,035	1,053	605	595	605	595
漁業	21	24	21	24	83	122	83	122
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	252	—	252
建設業	1,514	1,157	1,514	1,157	1,347	1,325	1,347	1,325
電気・ガス・熱供給・水道業	8,884	9,052	8,884	9,052	9,057	9,057	9,057	9,057
情報通信業	13	14	13	14	20	25	20	25
運輸業、郵便業	972	872	972	872	978	1,286	978	1,286
卸売業、小売業	9,589	8,927	9,589	8,927	9,151	9,510	9,151	9,510
金融業、保険業	6,919	6,048	6,919	6,048	5,536	5,739	5,536	5,739
不動産業、物品賃貸業	5,753	7,022	5,753	7,022	6,780	6,916	6,780	6,916
その他各種サービス業	9,860	6,541	9,860	6,541	7,495	8,439	7,495	8,439
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	617	602	617	602	597	513	597	513
連結子会社等の個別貸倒引当金	5,058	5,531	5,058	5,531	5,447	4,938	5,447	4,938

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

## ■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2021年度中間期	2022年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	1,979	153
当行の貸出金償却の額	1,948	149
業種別		
製造業	—	143
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	105	2
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	1,843	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	3
連結子会社等の貸出金償却の額	30	4

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	339	—	42	—
20%	11,747	11,741	467	454
50%	768	205	422	—
100%	34,898	—	18,965	—
250%	352	—	323	—
1250%	—	—	—	—
計	48,106	11,946	20,221	454

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	48,120	6,073	40,194	4,811
	2年半以上	70%	72,114	3,055	81,936	1,693
良	2年半未満	70%	14,504	2,773	24,931	14,417
	2年半以上	90%	163,643	52,409	184,504	34,291
可	—	115%	8,995	—	8,198	578
弱い	—	250%	2,874	—	3,844	—
デフォルト	—	0%	15,653	—	18,624	—
合計			325,905	64,312	362,234	55,793

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	212	965	12,734	2,404
良	2年半未満	95%	8,385	24,175	28,963	9,840
	2年半以上	120%	28,582	32,388	21,632	8,056
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			37,180	57,529	63,331	20,300

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期	2022年度中間期
上場	300%	117	829
非上場	400%	484	485
合計		601	1,314

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	28.42%		17.20%	1,994,724	1,103,583	83,804	75.00%
格付5~7	正常先	0.66%	28.44%		50.41%	2,929,197	107,423	94,197	75.00%
格付8	要注意先	7.91%	24.52%		90.92%	548,182	4,298	2,026	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	31.62%	27.56%	102.56%	140,163	754	270	75.00%
合計						5,612,267	1,216,059	180,299	75.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	25.01%		15.43%	1,962,188	1,506,082	91,414	75.00%
格付5~7	正常先	0.64%	27.89%		48.27%	3,055,233	121,285	111,699	75.00%
格付8	要注意先	7.87%	23.69%		87.61%	529,864	3,799	1,876	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	30.83%	26.85%	103.62%	136,642	709	273	75.00%
合計						5,683,929	1,631,876	205,263	75.00%

2021年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.25%	9,462,725	4,124	164	75.00%
格付5~7	正常先	0.46%	45.00%		95.68%	3,269	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,465,994	4,124	164	75.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.15%	9,377,333	2,785	205	75.00%
格付5~7	正常先	0.42%	44.62%		72.62%	5,991	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,383,324	2,785	205	75.00%

2021年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	24.44%		7.77%	1,460,260	1,012,087	—	—
格付5~7	正常先	0.26%	2.73%		2.43%	1,522	358,567	2,238	75.00%
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,461,782	1,370,655	2,238	75.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	26.67%		8.01%	1,339,535	884,786	—	—
格付5~7	正常先	0.22%	3.35%		2.77%	4,250	346,545	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合計						1,343,786	1,231,331	—	—

2021年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	139.20%	61,751
格付5~7	正常先	0.45%	223.35%	14,367
格付8	要注意先	6.63%	577.86%	229
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				76,374

2022年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	155.93%	67,123
格付5~7	正常先	0.56%	225.55%	18,068
格付8	要注意先	6.85%	522.44%	361
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				85,578

※信用リスク・アセットの額については、先進的內部格付手法により算出しています。  
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的內部格付手法を適用しています。  
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。  
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。  
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	25.75%	—	14.47%	2,029,122	1,010,811		
延滞	19.82%	28.59%	—	148.20%	12,717	6,403		
デフォルト	100.00%	30.63%	25.87%	63.13%	20,035	7,359		
合計	1.37%	25.81%	—	15.73%	2,061,874	1,024,575		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.02%	85.27%	—	28.20%	39,009	105,454	261,776	36.13%
延滞	20.33%	84.73%	—	220.40%	1,707	741	502	0.00%
デフォルト	100.00%	97.90%	95.74%	28.58%	2,667	128	410	0.00%
合計	3.19%	85.50%	—	31.35%	43,384	106,324	262,689	36.01%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.53%	18.67%	—	15.60%	243,291	4,650	3,083	25.54%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.12%	24.94%	28.86%	6,223	258	4	0.00%
合計	4.04%	18.88%	—	15.94%	249,515	4,909	3,087	25.51%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,865	—	—	—
非延滞	1.02%	67.81%	—	60.16%	122,966	37,575	5,334	39.55%
延滞	19.79%	52.98%	—	114.47%	2,278	400	—	—
デフォルト	100.00%	78.33%	73.45%	64.74%	1,486	118	33	0.00%
合計	2.12%	62.78%	—	56.67%	139,598	38,094	5,367	39.31%

2022年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.18%	—	13.43%	2,109,437	1,040,933		
延滞	20.16%	26.71%	—	137.65%	16,030	8,063		
デフォルト	100.00%	28.34%	24.11%	56.02%	20,189	7,473		
合計	1.37%	24.23%	—	14.73%	2,145,657	1,056,470		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.00%	85.04%	—	27.86%	38,682	107,735	268,628	34.61%
延滞	20.67%	84.64%	—	218.63%	2,069	1,022	695	0.00%
デフォルト	100.00%	97.33%	94.51%	37.37%	2,356	192	473	0.00%
合計	3.06%	85.24%	—	31.90%	43,108	108,950	269,796	34.46%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.98%	18.11%	—	17.28%	248,978	3,694	2,965	23.79%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.88%	26.10%	23.60%	6,967	232	3	0.00%
合計	4.70%	18.38%	—	17.45%	255,945	3,927	2,969	23.75%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,336	—	—	—
非延滞	1.02%	65.67%	—	58.33%	131,931	49,204	5,173	38.21%
延滞	21.03%	49.14%	—	106.10%	3,307	651	0	2864.81%
デフォルト	100.00%	74.55%	68.78%	76.37%	1,687	143	36	0.00%
合計	2.27%	61.36%	—	55.84%	149,263	49,999	5,209	38.01%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。  
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2021年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2022年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	76,415	74,200	△ 2,215
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	155	26	△ 129
居住用不動産向けエクスポージャー	9,077	8,789	△ 288
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,003	3,038	34
その他リテール向けエクスポージャー	3,178	3,989	811

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。  
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2021年度中間期、2022年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の減少により、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2021年度中間期			2022年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2020/09 時点)	イ 実績値 (2020/10~ 2021/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2021/09 時点)	イ 実績値 (2021/10~ 2022/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー		79,050			75,342	
ソブリン向けエクスポージャー		—			—	
金融機関等向けエクスポージャー		—			—	
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)		212			26	
居住用不動産向けエクスポージャー		9,323			9,078	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		3,608			3,488	
その他リテール向けエクスポージャー		3,467			4,362	

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。  
 ※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。  
 ※2021年度中間期の損失額の実績値は、2021年9月末における長崎保証サービスのふくぎん保証子会社化を反映した金額を記載しています。2020年9月末時点の損失額の推計値は、左記を反映していないため非表示としています。  
 ※2022年度中間期の損失額の実績値は、2022年4月に実施した十八カードによる保証事業のふくぎん保証への継承を反映した金額を記載しています。2021年9月末時点の損失額の推計値は、左記を反映していないため非表示としています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,410,479	193,196	697,737	—	2,496,618	198,455	789,485	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,410,479	193,196	697,737	—	2,496,618	198,455	789,485	—
事業法人向けエクスポージャー	959,162	187,486	334,030	—	1,350,660	192,788	323,522	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,710	189,330	—	—	5,666	294,359	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,451,316	—	—	—	1,145,947	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,355	—	—	—	5,195	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	30,415	—	—	—	31,370	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	138,605	—	—	—	135,037	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	10	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。  
 ※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。  
 ※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。  
 ※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	22,974	38,231
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	52,456	48,150
派生商品取引	52,456	48,150
外国為替関連取引	61,294	60,042
金利関連取引	18,259	34,166
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,635	2,911
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,732	48,970
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	30,732	48,970
IV 担保の種類別の額	1,119	1,708
適格金融資産担保（注1）	1,119	1,708
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	52,436	48,139
派生商品取引	52,436	48,139
外国為替関連取引	61,275	60,031
金利関連取引	18,259	34,166
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,635	2,911
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,732	48,970
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	56,000	47,500
プロテクションの提供	56,000	47,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。  
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。  
 与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目  
 (注1)「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。  
 (注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	142,696		219,195	
(1) 主な原資産の種類別	142,696		219,195	
リース料	931		504	
クレジット	276		—	
消費者ローン	11,493		7,763	
事業法人向けローン	90,635		178,163	
アパートローン	1,118		907	
住宅ローン	35,200		30,888	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	3,041		967	
(2) リスク・ウェイトの区分	142,696	2,289	219,195	3,511
20%以下	142,082	2,272	218,678	3,497
20%超50%以下	613	16	516	14
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。  
 ※再証券化エクスポージャーはありません。  
 (注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	7,240
(1) 主な原資産の種類別	—	7,240
事業法人向けローン	—	7,240

## ■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	157,564	151,325
上場している株式等エクスポージャー	145,577	132,382
非上場の株式等エクスポージャー	11,987	18,943
時価額	157,564	151,325
上場している株式等エクスポージャー	145,577	132,382
非上場の株式等エクスポージャー	11,987	18,943
売却および償却に伴う損益の額	479	△ 124
評価損益の額	79,355	63,187
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	79,355	63,187
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	157,564	151,325
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	786	1,558
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	786	1,558
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	155,716	148,730
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	566	542
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	495	494

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

## ■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	367,745	455,168
マンデート方式（注2）	4,630	17,506
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	10,453	18,742
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	382,829	491,417

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

## ■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	29,468	43,342	26,076	32,423
2	下方パラレルシフト	33,900	86,628	5,954	3,583
3	スティープ化	12,366	18,733		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	33,900	86,628	26,076	32,423
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2021年度中間期 569,087		2022年度中間期 573,896	

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は4.081年、最長の金利改定満期は10年(2021年度中間期は8年)です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	558,651	579,649
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	428,420	450,527
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	12,579	13,689
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,718	26,369
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
	うち適格引当金コア資本算入額	30,718	26,369
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,034	6,688
<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	<b>609,404</b>	<b>612,707</b>	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,234	6,159
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	6,234	6,159
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	9,579	11,675
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	67,561	66,098
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	67,561	66,098
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
<b>コア資本に係る調整項目の額(ロ)</b>	<b>83,375</b>	<b>83,933</b>	
<b>自己資本</b>	<b>自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)</b>	<b>526,029</b>	<b>528,773</b>
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,336,361	5,665,500
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	54,609	30,993
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	54,609	30,993
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	242,675	253,844
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
<b>リスク・アセット等の額の合計額(ニ)</b>	<b>5,579,037</b>	<b>5,919,344</b>	
<b>自己資本比率</b>	<b>自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))</b>	<b>9.42%</b>	<b>8.93%</b>

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年3月末より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	2021年度中間期	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	508,472	539,771
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	339	509
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	339	509
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	508,132	539,262
事業法人向けエクスポージャー（注3）	318,138	314,721
ソブリン向けエクスポージャー	9,831	9,089
金融機関等向けエクスポージャー	16,258	15,282
居住用不動産向けエクスポージャー	31,541	31,140
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,568	4,572
その他リテール向けエクスポージャー	12,215	13,950
証券化エクスポージャー	2,294	10,757
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	12,612	13,534
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,098	1,408
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,098	1,408
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	11,513	12,126
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	60,335	86,100
ルック・スルー方式	55,219	73,804
マンドート方式	1,570	5,938
蓋然性方式(リスク・ウェイト：250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト：400%)	3,545	6,357
フォールバック方式	—	—
購入債権	9,403	9,390
その他資産等（注4）	27,867	28,222
CVAリスク	2,975	2,367
中央清算機関関連エクスポージャー	89	132
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,414	20,307
粗利益配分手法	19,414	20,307
単体総所要自己資本額（注5）	446,322	473,547

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2021年度中間期435,523百万円、2022年度中間期440,136百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額)

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	22,958,313	20,765,324	2,041,474	151,514	158,139	23,274,493	20,894,979	2,210,458	169,056	157,394
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,278	4,258	—	19	—	6,390	6,379	—	10	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	22,954,035	20,761,066	2,041,474	151,494	158,139	23,268,103	20,888,599	2,210,458	169,045	157,394
地域別										
国内	21,857,007	20,005,880	1,731,098	120,028	155,875	21,922,092	20,066,315	1,718,603	137,173	156,200
国外	1,097,027	755,185	310,375	31,465	2,263	1,346,010	822,284	491,854	31,871	1,194
業種別										
製造業	744,505	734,437	8,197	1,870	25,942	765,431	743,863	19,428	2,139	23,145
農業、林業	21,465	21,364	100	—	1,994	23,852	23,752	100	—	2,069
漁業	16,766	16,766	—	—	633	17,375	17,375	—	—	117
鉱業、採石業、砂利採取業	21,009	20,898	110	0	260	19,259	19,148	110	0	392
建設業	301,527	297,573	3,890	62	3,870	309,548	305,026	4,500	21	3,031
電気・ガス・熱供給・水道業	397,074	387,628	200	9,246	9,277	418,012	411,089	700	6,223	9,266
情報通信業	41,230	40,209	1,021	—	68	39,726	38,711	1,015	—	64
運輸業、郵便業	770,709	760,662	5,358	4,688	4,703	795,300	784,529	3,194	7,576	3,706
卸売業、小売業	1,094,257	1,070,998	16,137	7,121	31,859	1,085,360	1,053,985	24,095	7,279	32,297
金融業、保険業	4,507,840	3,997,758	438,871	71,210	7,148	4,773,074	4,140,041	538,055	94,977	5,992
不動産業、物品賃貸業	2,657,252	2,646,853	10,228	169	23,125	2,736,156	2,715,055	21,030	70	29,667
その他各種サービス業	946,158	922,910	22,831	416	48,151	932,421	916,502	15,694	224	46,410
国・地方公共団体	8,682,786	7,144,316	1,534,528	3,941	—	8,515,391	6,930,286	1,582,531	2,572	—
その他(注3)	2,751,452	2,698,686	—	52,765	1,102	2,837,192	2,789,232	—	47,959	1,233
残存期間別(注4)										
1年以下	11,630,024	11,457,858	141,284	30,881	83,048	11,668,040	11,527,949	117,223	22,866	83,883
1年超3年以下	1,561,912	1,301,432	246,726	13,753	21,527	1,373,142	1,136,226	224,422	12,493	19,352
3年超5年以下	1,279,171	1,163,873	107,516	7,780	9,108	1,364,456	1,247,094	107,705	9,655	6,447
5年超7年以下	896,726	839,036	50,540	7,149	5,694	872,241	769,364	96,311	6,565	6,199
7年超10年以下	1,435,408	1,195,728	235,178	4,501	6,795	1,401,016	1,168,321	217,981	14,713	4,690
10年超	5,665,994	4,369,676	1,260,227	36,090	31,692	6,095,639	4,592,518	1,446,813	56,307	36,546
期間の定めのないもの	484,797	433,460	—	51,336	273	493,566	447,124	—	46,442	274

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	62,883	62,908	62,883	62,908	63,945	63,428	63,945	63,428
個別貸倒引当金	51,357	47,701	51,357	47,701	47,021	49,620	47,021	49,620
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	114,241	110,610	114,241	110,610	110,966	113,049	110,966	113,049

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	51,357	47,701	51,357	47,701	47,021	49,620	47,021	49,620
地域別								
国内	51,348	47,692	51,348	47,692	47,011	49,608	47,011	49,608
国外	9	9	9	9	10	12	10	12
業種別								
製造業	6,175	6,384	6,175	6,384	5,366	5,836	5,366	5,836
農業、林業	1,035	1,053	1,035	1,053	605	595	605	595
漁業	21	24	21	24	83	122	83	122
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	252	—	252
建設業	1,514	1,157	1,514	1,157	1,347	1,325	1,347	1,325
電気・ガス・熱供給・水道業	8,884	9,052	8,884	9,052	9,057	9,057	9,057	9,057
情報通信業	13	14	13	14	20	25	20	25
運輸業、郵便業	972	872	972	872	978	1,286	978	1,286
卸売業、小売業	9,589	8,927	9,589	8,927	9,151	9,510	9,151	9,510
金融業、保険業	6,919	6,048	6,919	6,048	5,536	5,739	5,536	5,739
不動産業、物品賃貸業	5,753	7,022	5,753	7,022	6,780	6,916	6,780	6,916
その他各種サービス業	9,860	6,541	9,860	6,541	7,495	8,439	7,495	8,439
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	617	602	617	602	597	513	597	513

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。  
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	143
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	105	2
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	1,843	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	3
合計	1,948	149

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。  
 ※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。  
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

**■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額** (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	17	17	12	12
100%	4,292	—	6,369	—
1250%	—	—	—	—
計	4,309	17	6,382	12

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

**■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高**
**I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け** (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	48,120	6,073	40,194	4,811
	2年半以上	70%	72,114	3,055	81,936	1,693
良	2年半未満	70%	14,504	2,773	24,931	14,417
	2年半以上	90%	163,643	52,409	184,504	34,291
可	—	115%	8,995	—	8,198	578
弱い	—	250%	2,874	—	3,844	—
デフォルト	—	0%	15,653	—	18,624	—
合計			325,905	64,312	362,234	55,793

**II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け**

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	212	965	12,734	2,404
良	2年半未満	95%	8,385	24,175	28,963	9,840
	2年半以上	120%	28,582	32,388	21,632	8,056
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			37,180	57,529	63,331	20,300

**■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高** (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期	2022年度中間期
上場	300%	117	829
非上場	400%	3,150	3,530
合計		3,268	4,359

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	28.45%		17.21%	2,000,203	1,103,583	83,804	75.00%
格付5~7	正常先	0.66%	28.44%		50.40%	2,930,834	107,423	94,197	75.00%
格付8	要注意先	7.91%	24.52%		90.92%	548,182	4,298	2,026	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	31.61%	27.56%	102.57%	140,152	754	270	75.00%
合計						5,619,372	1,216,059	180,299	75.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	25.03%		15.43%	1,964,322	1,506,082	91,414	75.00%
格付5~7	正常先	0.64%	27.91%		48.24%	3,060,090	121,285	111,699	75.00%
格付8	要注意先	7.87%	23.69%		87.61%	529,864	3,799	1,876	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	30.83%	26.84%	103.63%	136,631	709	273	75.00%
合計						5,690,908	1,631,876	205,263	75.00%

2021年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.25%	9,462,725	4,124	164	75.00%
格付5~7	正常先	0.46%	45.00%		95.68%	3,269	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,465,994	4,124	164	75.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.15%	9,377,333	2,785	205	75.00%
格付5~7	正常先	0.42%	44.62%		72.62%	5,991	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,383,324	2,785	205	75.00%

2021年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	24.34%		7.73%	1,448,353	1,012,087	—	—
格付5~7	正常先	0.26%	2.72%		2.43%	1,501	358,567	2,238	75.00%
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,449,855	1,370,655	2,238	75.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	26.62%		7.99%	1,333,127	884,786	—	—
格付5~7	正常先	0.22%	3.35%		2.77%	4,229	346,545	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合計						1,337,357	1,231,331	—	—

2021年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	139.20%	61,751
格付5~7	正常先	0.63%	263.21%	21,400
格付8	要注意先	6.63%	577.86%	229
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				83,407

2022年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	155.93%	67,123
格付5~7	正常先	0.56%	229.64%	19,472
格付8	要注意先	6.85%	522.44%	361
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				86,983

※信用リスク・アセットについては、先進的内部格付手法により算出しています。  
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。  
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。  
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。  
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引当額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	25.42%	—	13.70%	2,029,122			
延滞	20.35%	28.50%	—	147.43%	12,717			
デフォルト	100.00%	27.27%	22.20%	67.25%	18,100			
合計	1.36%	25.45%	—	15.00%	2,059,940			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.01%	84.72%	—	27.59%	39,009	83,816	230,343	36.38%
延滞	21.00%	82.94%	—	221.19%	1,707	—	351	0.00%
デフォルト	100.00%	83.43%	67.84%	206.52%	252	—	207	0.00%
合計	1.49%	84.70%	—	30.60%	40,969	83,816	230,903	36.29%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.52%	18.18%	—	15.15%	243,291	998	3,083	25.54%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	26.11%	23.96%	28.46%	6,222	—	4	0.00%
合計	3.96%	18.37%	—	15.49%	249,514	998	3,087	25.51%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,865	—	—	—
非延滞	1.06%	61.05%	—	54.77%	122,966	1,205	4,379	27.52%
延滞	19.81%	46.50%	—	100.48%	2,278	0	—	—
デフォルト	100.00%	38.83%	32.27%	86.88%	510	—	14	0.00%
合計	1.63%	55.12%	—	50.59%	138,621	1,205	4,394	27.44%

2022年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引当額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	23.78%	—	12.88%	2,109,437			
延滞	20.61%	26.51%	—	136.32%	16,030			
デフォルト	100.00%	25.62%	21.19%	58.68%	18,386			
合計	1.37%	23.82%	—	14.19%	2,143,853			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.99%	84.31%	—	27.11%	38,681	82,265	223,594	36.79%
延滞	21.83%	82.54%	—	219.83%	2,069	—	442	0.00%
デフォルト	100.00%	82.37%	66.80%	206.29%	254	—	204	0.00%
合計	1.54%	84.27%	—	30.71%	41,006	82,265	224,241	36.68%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.98%	17.75%	—	16.96%	248,978	896	2,965	23.79%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.12%	25.37%	23.30%	6,965	—	3	0.00%
合計	4.64%	18.00%	—	17.13%	255,944	896	2,969	23.75%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,336	—	—	—
非延滞	1.10%	58.42%	—	53.32%	131,931	1,155	4,304	26.85%
延滞	21.43%	42.47%	—	92.36%	3,307	1	—	—
デフォルト	100.00%	34.21%	28.38%	77.20%	647	—	17	0.00%
合計	1.89%	53.13%	—	49.88%	148,223	1,156	4,321	26.77%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。  
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2021年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2022年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	76,310	74,075	△ 2,235
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	155	26	△ 129
居住用不動産向けエクスポージャー	6,464	6,136	△ 328
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,503	2,419	△ 84
その他リテール向けエクスポージャー	2,844	3,529	684

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。  
 ※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。  
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2021年度中間期、2022年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の減少により、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2021年度中間期			2022年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2020/09 時点)	イ 実績値 (2020/10~ 2021/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2021/09 時点)	イ 実績値 (2021/10~ 2022/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	64,272	78,940	△ 14,668	67,046	75,217	△ 8,170
ソブリン向けエクスポージャー	94	—	94	67	—	67
金融機関等向けエクスポージャー	280	—	280	326	—	326
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	136	212	△ 76	153	26	127
居住用不動産向けエクスポージャー	7,193	6,627	565	6,819	6,370	448
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,898	2,998	△ 1,099	1,749	2,777	△ 1,027
その他リテール向けエクスポージャー	3,695	3,105	589	3,451	3,859	△ 408

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。  
 ※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,410,479	193,013	697,737	—	2,496,618	198,359	789,485	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,410,479	193,013	697,737	—	2,496,608	198,359	789,485	—
事業法人向けエクスポージャー	959,162	187,303	334,030	—	1,350,660	192,692	323,522	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,710	189,330	—	—	5,666	294,359	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,451,316	—	—	—	1,145,947	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,355	—	—	—	5,195	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	30,415	—	—	—	31,370	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	138,605	—	—	—	135,037	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	10	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	22,974	38,231
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	52,456	48,150
派生商品取引	52,456	48,150
外国為替関連取引	61,294	60,042
金利関連取引	18,259	34,166
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,635	2,911
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,732	48,970
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	30,732	48,970
IV 担保の種類別の額	1,119	1,708
適格金融資産担保（注1）	1,119	1,708
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	52,436	48,139
派生商品取引	52,436	48,139
外国為替関連取引	61,275	60,031
金利関連取引	18,259	34,166
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,635	2,911
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,732	48,970
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	56,000	47,500
プロテクションの提供	56,000	47,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。  
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。  
 与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目  
 （注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。  
 （注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	143,172		219,626	
(1) 主な原資産の種類別	143,172		219,626	
リース料	931		504	
クレジット	276		—	
消費者ローン	11,493		7,763	
事業法人向けローン	90,635		178,163	
アパートローン	1,118		907	
住宅ローン	35,200		30,888	
手形債権	476		431	
その他	3,041		967	
(2) リスク・ウェイトの区分	143,172	2,294	219,626	3,517
20%以下	142,559	2,277	219,109	3,502
20%超50%以下	613	16	516	14
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。  
 ※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	7,240
(1) 主な原資産の種類別	—	7,240
事業法人向けローン	—	7,240

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
中間貸借対照表計上額	167,122	155,738
上場している株式等エクスポージャー	145,555	132,355
非上場の株式等エクスポージャー	21,567	23,382
時価額	167,122	155,738
上場している株式等エクスポージャー	145,555	132,355
非上場の株式等エクスポージャー	21,567	23,382
売却および償却に伴う損益の額	479	△ 124
評価損益の額	79,241	63,182
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	79,241	63,182
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	167,122	155,738
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	3,453	4,603
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,453	4,603
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	162,628	150,120
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	546	520
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	495	494

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	367,745	455,168
マンドート方式（注2）	4,630	17,506
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	10,453	18,742
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	382,829	491,417

- （注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
- （注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
- （注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
- （注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
- （注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）					
		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期				
1	上方パラレルシフト	29,468	43,342	26,076	32,423				
2	下方パラレルシフト	33,900	86,628	5,954	3,583				
3	スティープ化	12,366	18,733						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値（注2）	33,900	86,628	26,076	32,423				
		ホ		ヘ					
		2021年度中間期		2022年度中間期					
8	自己資本の額	526,029		528,773					

- ※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
- ※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は4.081年、最長の金利改定満期は10年(2021年度中間期は8年)です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
- ※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
- ※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
- ※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
- （注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
- （注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。